

2010年度事業活動報告

《はじめに》

前年の会員数急減を踏まえて、会員獲得に寄与できる諸活動の充実を図り、「役に立つ・頼りがいのある商工会議所」を目指した。その為に、法務税務委員会主催セミナーの充実と NRW 州以外での出張セミナーの拡充を図り、会員獲得に結びつけた。

また、ドイツ商工会議所、JETRO、デュッセルドルフ大学等との連携・協力関係を深め、上質の情報・サービス提供を図った。

更に、日本デー・夏祭りの実施、日独経済シンポジウムへの協力、日独交流150周年記念事業(日独経済交流展)の企画・準備を通じて、ドイツ社会や産業界との交流に取り組んだ。

会員間の交流の媒体として重要な会報誌については、内容の質を落とすことなく、発送コストの低減、発送作業の内製化、折込広告の採用によって、経費削減と収入増を図った。

I. 対会員活動

1. 総会・理事会の開催

- ・ 定例会員総会 2月5日:正副会頭選任、2009年度決算・2010年度予算承認、他
- ・ 理事会 2月5日、9月9日:事業活動の報告・方針確認、入退会承認、理事会人事、他
- ・ 正副会頭会議 1月28日、2月5日、5月10日、8月24日、9月9日、12月8日:理事会の委嘱を受け、適宜その時々の問題を協議・決定。

2. 委員会・部会などの主な活動

(1) 法務・税務委員会

- ・ 合同委員会(1月12日):年間セミナーの日程、新規セミナーの検討他
- ・ 主催セミナー開催:年間合計15回(含・他市セミナー)前年比+3回:添付を参照
- ・ 「会報 WEB 版」へセミナー資料及びサマリー掲載:8回

(2) 化学品部会(含、関連行事)

- ・ ゴルフコンペ(9月11日)
- ・ 日化協(JCCE)関係: 会議(5月12日)
在欧日系化学企業 REACH 対応協議会(10月7日)

(3) 基盤整備強化委員会を新たに設置

- ・ 委員長:川島会頭、アドバイザー:不動産・建設関係日系企業(適宜)
- ・ 2015年に貸借期限を迎える当所事務所の移転を含めた、事務所インフラのあり方につき検討。
- ・ 準備打合せ会(1月28日)
- ・ 正副会頭会議で結果報告(12月8日)

3. セミナー・講演会等の共催・協力

- ・ 主催・共催セミナー・講演会:添付資料4-2を参照 (前年比+5回)
- ・ 日本政府観光局、国際協力銀行、日本総領事館、近隣日本国大使館等の各セミナーへの協力
- ・ ジェトロの各セミナー及びミッションへの共催・協力・後援
- ・ 会員企業及び関係団体のセミナー・講演会への協力

4. 情報の提供

- (1) 「会報」の発行年11回(添付資料4-3参照)
 - ・ カラー冊子版(郵送)とWEB版(配信)
 - ・ コスト削減実施:年間約3300ユーロ削減
 - ・ 会報編集委員会を中心に、引き続きの改善に努める
 - ・ 編集委員会:8月27日、11月29日
 - (2) 「2010年会員名簿」(1月現在)の発行(会員各位への調査アンケートに基づく)
 - (3) 会員企業への情報の提供
 - ・ 日系企業統計
 - ・ 入退会会員企業の情報提供
 - (4) 人材情報の提供
 - ・ 求職情報(個人から)・求人情報(企業から):
 - 延べ449名(前年:563名)／実数340名(前年:371名)分の求職者情報を、「会報」WEB版に掲載。
 - 153社(前年125社)へ情報提供／問合せ件数:563件(前年592件)
 - 会員企業の求人情報を求職者に逐次提供
 - ・ 通訳・翻訳者リスト(HP掲載):データの逐次更新及び会員企業からの照会への対応
 - (5) 会員企業からの個々の問合せに対応(各種情報、コンサルタント紹介、ヴィザ取得など)
5. デュッセルドルフ大学にて「日本人駐在員のためのドイツ語特別講座」開設
- ・ ドイツ語とビジネス知識を同時習得できる特別講座の開設:渉外広報委員会が中心となって推進。基礎ドイツ語講座とビジネス講座から成り、各々単独受講も可能。受講料は、ドイツ人学生の日本への留学費用に充当することとし日独関係強化の一助とする。
 - ・ 開校式・オリエンテーション(6月7日)、開講(6月19日):9名が受講
 - ・ 大学側とLetter of Intent 調印(7月26日)
 - ・ 2011年度に関して協議(12月16日)
6. 施設・設備の提供
- 会議室貸出し25件: 会員企業/有料 4件、部会・委員会・業界団体 12件、日本クラブ・ジエトロ・総領事館・大使館 9件

II. 対外活動

1. 日本側関係機関との連携
 - (1) 日本側各機関との連携・会議・行事への参加・協力

大使館、総領事館、JETRO、日本クラブ、日本人学校、ケルン日本文化会館、ドイツ内他地域日本商工/法人会、在欧各国日本商工会議所、日独協会など

 - ・ 在ドイツ日本国大使館・菅家勝参事官による説明会「日・EU 経済統合協定(EIA)に向けて」(9月13日)
 - (2) 日本デーへの参加・協力
 - ・ 州・市側との共同機関である日本デー組織委員会/Steuerungskreisの下に、日本デー文化委員会/FAK Kultur(文化市民交流祭担当)、日本デー経済委員会/FAK Wirtschaft(経済シンポジウム担当)、日本デー予算委員会/FAK Finanz(財政担当)があり、その全てに関与
 - 日本デー組織委員会会議(3月3日)を始め、多数の会議に出席
 - ・ 日独経済シンポジウム(5月19日)

「最新エネルギー技術とeモビリティ:日独両国における展望とチャンス」共催

- ・ 文化・市民交流祭(5月29日)
 - 商工会議所は夏祭り実行委員会を中心にボランティアの協力を得て3回目の参加
 - 夏祭り実行委員会会議(1月8日、3月2日)、夏祭り決起大会(4月27日)、反省会(6月14日)
 - ・ 日本側スポンサー募集活動(会員企業を中心に)
 - ・ “日本デー特別会費”の徴収:NRW州内会員から下半期会費徴収時(9月)に一律100ユーロを徴収(計36200ユーロ/362会員)、35000ユーロを分担金として日本デー協会へ支払い
- (3) 2011年の日独交流150周年記念行事の検討・準備
- ・ 予定 日本週間(5月21日~28日)の各種行事の協議
 - 日独経済シンポジウム(5月27日)、文化・市民交流祭(5月28日)
 - ・ 日独経済交流展:商工会議所はNRW州経済振興公社と共に主催者として、2011年委員会を中心に準備を進める(会議:1月21日、2月24日、3月19日、7月26日、8月2日、10月29日)。ドイツ商工会議所にも支援要請。2010年末時点で日独出展協賛企業(31社)ロゴ等掲載協賛企業(11社)
 - ・ 文化・市民交流祭には「夏祭り」として参加予定:その準備
- (4) 「日本人会報」(発行責任者:日本クラブ)刊行への協力
経費の分担、編集委員会出席、「日本商工会議所」欄への記事執筆
2. ドイツ及び当地への日系企業進出相談の実施
法務・税務、不動産サービス、人材相談等、進出関連情報の提供や関係会員企業の紹介
3. ドイツ側関係機関との連携
- (1) ドイツ側機関との会議、行事への共催・協力・参加:
NRW州政府、デュッセルドルフ市、メッセ・デュッセルドルフ、デュッセルドルフ商工会議所、デュッセルドルフ・インダストリークラブ、デュッセルドルフ外人局、NRW州経済振興公社、日独産業協力推進委員会(DJW)、ニーダーライン独日協会(DJG)、在日ドイツ商工会議所、NRW Japan KK など。
- a) 州・市関係
- ・ デュッセルドルフ市長・市幹部と日本側/総領事・三団体代表者との定例会合「4+4」(4月22日)
 - ・ NRW.INVEST(州経済振興公社)によるマキタ社への NRW.INVEST 2009 賞(投資拡大部門)の授賞式:会頭出席(7月12日)
 - ・ 新・NRW州経済省次官 Dr. Horzetzky 表敬訪問(9月14日)
 - ・ 新・NRW州経済大臣 Harry K. Voigtsberger 氏を表敬訪問(11月9日)
 - ・ Willich 市 Anrath1000年祭/日独懇親会:Willich 日本人会主催(12月1日)
 - ・ NRW州経済省次官との懇親会(12月16日)
- b) デュッセルドルフ商工会議所関係
- ・ デュッセルドルフ商工会議所幹部と日本商工会議所部会長レベルとでの合同新年会(1月11日)
 - ・ 「インマーマン通り美化計画プロジェクト」について会合(1月6日、2月9日、2月23日、10月25日、11月16日)
 - ・ デュッセルドルフ商工会議所主催・ドイツ企業視察会(6月16日)
 - ・ 人材育成プログラム紹介(会報7月号)
- c) 日独租税条約改正関係
税務・法務委員会の協力のもと、4月22日連邦財務省に川島会頭名にて陳情書を発状。同時に日独関係機関に同様の書簡を送付し、改定に向けての働きかけを行った。連邦財

務省からは、日本側との事前交渉に入っている、との返書が寄せられているが、引き続き情報収集と早期交渉を訴えていく。

d) その他

- ・ 独日協会連合会・年次大会参加／ロストック(5月13～15日)
- ・ 日本庭園35周年記念式典(5月27日)
- ・ 各国商工会議所対抗国際ゴルフ親善試合(6月19日)
- ・ ボルシア・ドルトムント企業向け説明会(9月11日)のフォローアップ会合(9月14日)
- ・ 独日文化交流育英会の総会出席(12月3日)
- ・ Meerbusch 市と大阪・四条畷市の国際友好都市締結と懇親会(12月13日)

- (2) 日本奨学財団(Studienfonds) : 市と日本側にて運営している財団資金。毎年3～4名を日本に派遣し、テーマに従い東京都や関係各所にて研修を行う。
- ・ 2009年度研修旅行の報告会: 1月7日 ・ 派遣研修者との会合: 10月13日
 - ・ 市側と会合: 4月22日・7月28日・10月8日・11月29日

4. その他対外関係機関との連携

(1) 大学・学校関係への協力

- ・ デュッセルドルフ大学との会合: 上記 I-5. 「ドイツ語特別講座」及び国際交流事業関係(3月22日、4月14日、7月19日)
- ・ 南山大学ドイツ語学科学生への JIHK 活動説明(3月15日)
- ・ 明治学院大学経済部・服部圭郎教授と大学生への JIHK 活動説明(9月8日)
- ・ 早稲田大学主催インターンシップ懇談会(9月17日)
- ・ 同志社大学とデュッセルドルフ大学の交換学生協定について会合(9月20日、11月3日、1月15日)
- ・ 筑波大学の欧州センター設立に伴う協力関係の構築に関する懇談会(12月9日)
- ・ 日本人学生インターンシップの当地会員企業受入れ: 早稲田大学、上智大学、同志社大学

(2) プレス関係

- ・ 「Japan Times」紙インタビュー／NRW 州の立地環境について(3月8日)
- ・ Rheinische Post 紙との夕食交流会(6月24日)
- ・ 当地メディアとJC等との懇親会(10月27日)

- (3) 在欧日本商工会議所連絡会議を実施／幹事役(於・デュッセルドルフ、6月17～18日)

5. 一般への情報提供・広報活動・協力

- (1) ホームページ(会員専用ページ以外の部分)による一般への情報・データ提供
- (2) 問合せ案件の処理(企業情報、経済統計・産業動向データ、労使交渉結果などの提供)
- (3) 会議所活動の紹介(日本・ドイツ他の来訪者への対応)
- (4) NRW州・デュッセルドルフ地域の Standort(企業立地環境)事情の説明
- (5) 日独協力事業・活動への支援
- (6) 報道関係者への対応

Ⅲ. 事務局業務関係

- ・ 3月に日本人事務員1名の退職があり、後任を採用。